

令和2年度5月補正予算について

1 補正予算の種類

令和2年度松野町一般会計補正予算（第2号）

2 補正予算の規模

〔単位：千円・％〕

区 分	令和2年度 5月補正額 (1)	令和2年度 累計予算額 (2)	令和元年度 6月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	31,560	3,920,821	3,494,257	426,564	12.2
特別会計	0	1,853,398	1,850,607	2,791	0.2
国民健康保険特別会計	—	619,398	570,000	49,398	8.7
国民健康保険中央診療所特別会計	—	293,000	319,000	△ 26,000	△ 8.2
簡易水道特別会計	—	97,000	90,500	6,500	7.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	2,200	44,607	△ 42,407	△ 95.1
介護保険特別会計	—	770,000	761,000	9,000	1.2
後期高齢者医療保険事業特別会計	—	71,800	65,500	6,300	9.6
合 計	31,560	5,774,219	5,344,864	429,355	8.0

3 補正予算の概要

補正予算の編成方針

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内中小企業者等の支援を図ることを目的に、雇用の安定化や事業活動の継続を支援するため、国の緊急経済対策を拡充するほか、急を要する新型コロナウイルス感染症対策に限定した補正予算としている。

(2) 補正予算の内容

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	7	1	2	商工会補助金 1 補正概要 新型コロナウイルス感染症の影響による町内商工業者対策として、町内商店等での消費喚起を誘導するため、一定額利用の購入者に対し抽選券を配布し、抽選で町内で利用できる商品券や町内商品が当たる消費喚起キャンペーンの実施に伴い、事業主体である商工会に対して補助金を交付するもの。 2 補正額 2,960千円	2,960	2,960			
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項4目1節） <u>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</u> 2,960千円（補助率：10/10）			
一般	ふるさと創生課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策持続化給付補助金 1 補正概要 感染症の影響により売上高等が減少している町内中小企業者等を支援するため、国の持続化給付金の対象となる事業者等に補助金を上乗せ支給するもの。 また、国の給付対象とならない売上減少率50%未満の中小企業者等に対しても、売上減少率に応じて補助金を交付するもの。 2 補正額 26,200千円 【内訳】 (1)売上減少率50%以上 補助金額500,000円×20業者＝10,000千円 (2)売上減少率40%以上50%未満 平均補助金額455,000円×20業者＝9,100千円 (3)売上減少率30%以上40%未満 平均補助金額355,000円×20業者＝7,100千円 3 補助対象者 (1) 本社又は主たる店舗、工場若しくは事業所の所在地が町内に6か月以上住所を有する個人または法人で、1年以上継続して同一事業を営む者 (2) 今後も引き続き、事業を継続していく意思のある者 (3) 納期の到来した町税等に滞納がない者 (4) 申請者等が暴力団等に関与していないこと (5) 令和2年1月から令和2年12月のいずれか1か月の売上高が前年同月と比べ、30%以上減少している者 (6) 農林漁業事業者でない者（法人は除く） (7) 国の持続化給付金制度に定める不給付要件に該当しない者	26,200	26,200			
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項4目1節） <u>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</u> 26,200千円（補助率：10/10）			

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等環境支援補助金 1 補正概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や事業縮小等を余儀なくされた町内中小企業者等に対し、危機的状況の克服及び事業の継続に向けて実施する各種事業に要する経費の一部を補助するもの。 2 補正額 2,400千円（補助限度額200千円×12事業者） 3 補助対象者 (1) 本社又は主たる店舗、工場若しくは事業所の所在地が町内に6か月以上住所を有する個人または法人で、1年以上継続して同一事業を営む者 (2) 今後も引き続き、事業を継続していく意思のある者 (3) 納期の到来した町税等に滞納がない者 (4) 農林漁業事業者でない者（法人を除く） (5) 申請者等が暴力団等に関与していないこと (6) 補助対象事業に取り組む者 4 補助対象事業 (1)危機的状況を克服するために実施する取組事業：売上向上や消費喚起に向けた事業等の実施に必要な経費 （例示） 飲食店等の売上向上のためのデリバリーやテイクアウトの導入、販売促進用のチラシ作成・送付、ウェブ作成経費等 (2)新型コロナウイルス感染症予防対策のために実施する衛生環境整備対策事業：施設等の消毒や清掃衛生対策のための消耗品や備品の調達、施設の改修等に必要な経費 （例示） 施設清掃や衛生対策に要した消毒用アルコール、マスク、除菌スプレー、空気清浄機、パーテーション等	2,400	2,400			
						【特定財源】 国庫補助金（14款2項4目1節） <u>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,400千円（補助率：10/10）</u>				